

令和4年 毎月勤労統計調査特別調査の結果（北海道分）

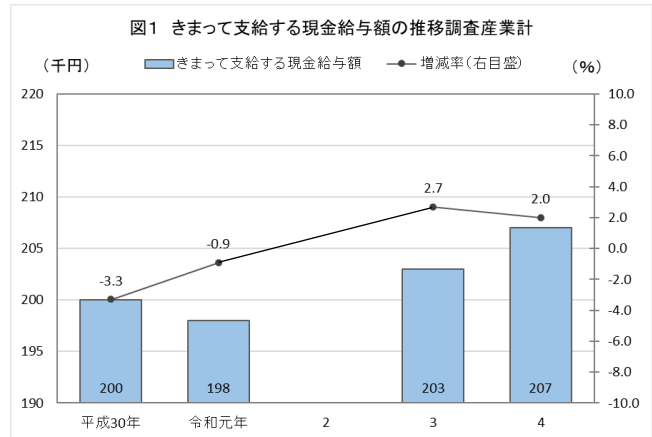
調査結果の概要

1 賃金

(1) きまって支給する現金給与額

令和4年7月の常用労働者1～4人の事業所におけるきまって支給する現金給与額は、調査産業計では207,208円で前年比2.0%増となった（全国平均は203,079円で前年比1.6%増）。

産業別にみると、建設業が284,082円と最も高く、次いで、情報通信業が265,806円、運輸業、郵便業が257,943円となった。（図1、表1）



(注) 令和2年の特別調査は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止したため、令和3年の増減率は令和元年との比較。以下同じ。

(2) 特別に支払われた現金給与額

令和3年8月1日から令和4年7月31日までの1年間における常用労働者1～4人の事業所の賞与など特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では330,835円で前年比9.9%増となった（全国平均は258,268円で前年比2.0%増）。

産業別にみると、情報通信業が659,209円と最も高く、次いで、運輸業、郵便業が569,764円、金融業、保険業が470,780円となった。（表1）

表1 賃金の動き

産 業	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額		
	令和4年	令和3年	前年比	令和4年	令和3年	前年比
	円	円	%	円	円	%
調査産業計	207 208	203 169	2.0	330 835	301 129	9.9
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	284 082	267 072	6.4	452 891	372 775	21.5
製造業	230 921	224 936	2.7	183 012	333 326	△45.1
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×
情報通信業	265 806	×	×	659 209	×	×
運輸業，郵便業	257 943	289 674	△11.0	569 764	577 921	△1.4
卸売業，小売業	212 973	206 891	2.9	387 612	304 967	27.1
金融業，保険業	196 602	233 906	△15.9	470 780	651 300	△27.7
不動産業，物品賃貸業	214 775	195 486	9.9	266 751	245 390	8.7
学术研究，専門・技術サービス業	222 424	247 212	△10.0	365 194	387 126	△5.7
宿泊業，飲食サービス業	110 431	101 057	9.3	27 554	21 161	30.2
生活関連サービス業，娯楽業	147 063	143 968	2.1	28 138	49 550	△43.2
教育，学習支援業	136 582	166 473	△18.0	95 008	177 479	△46.5
医療，福祉	173 317	172 623	0.4	213 258	262 307	△18.7
複合サービス事業	×	×	×	×	×	×
サービス業	195 991	200 645	△2.3	421 887	345 840	22.0
全国（調査産業計）	203 079	199 902	1.6	258 268	253 157	2.0

(注) 1 調査結果は、北海道の全ての常用労働者1～4人の事業所に対応するよう、個々に復元して算定したものである。以下同じ。
 2 前年比は実数比較により算出した。以下同じ。
 3 特別に支払われた現金給与額は、勤続1年以上の常用労働者について令和3年8月1日から令和4年7月31日までの1年間に支給された額を集計したもので、賞与のほか、ベースアップの差額追給分、慶弔費等を含む。
 4 サービス業とあるのは、サービス業（他に分類されないもの）のことで、「-」は該当数字がないもの、「×」は数字が秘匿されているものを表す。以下同じ。

2 労働時間・出勤日数

(1) 労働時間

令和4年7月の常用労働者1～4人の事業所における通常日1日の実労働時間は、調査産業計では6.9時間で前年と変わらなかった（全国平均は6.8時間で前年と変わらなかった）。

産業別にみると、運輸業、郵便業が7.6時間と最も高く、次いで、建設業が7.5時間となった。

（表2、図2）

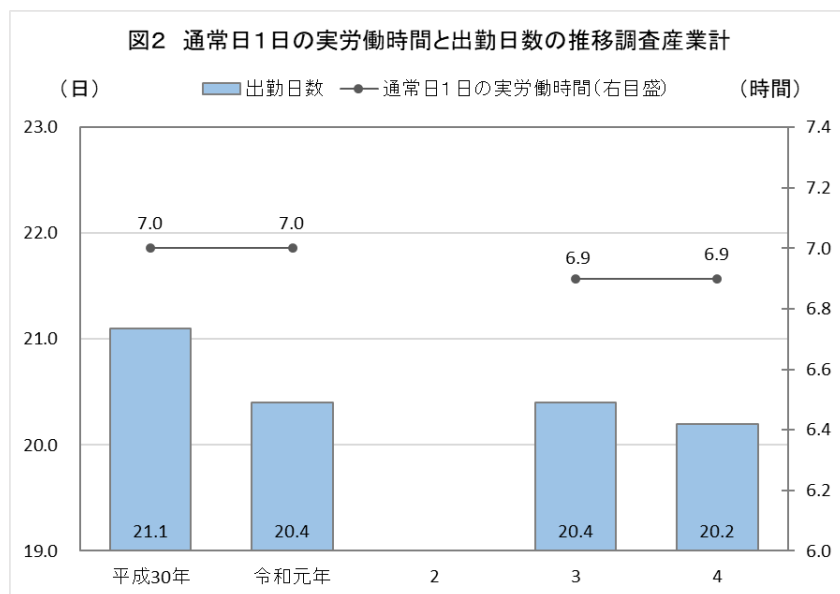
(2) 出勤日数

令和4年7月の常用労働者1～4人の事業所における出勤日数は、調査産業計では20.2日で前年差0.2日減となった。（全国平均は19.2日で前年差0.1日減）。

産業別にみると、建設業が21.9日と最も高く、次いで、不動産業、物品賃貸業が21.5日、運輸業、郵便業が21.3日となった。（表2、図2）

表2 労働時間・出勤日数の動き

産 業	通常日1日の実労働時間			出 勤 日 数		
	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差
調 査 産 業 計	6.9	6.9	0.0	20.2	20.4	△ 0.2
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	7.5	7.4	0.1	21.9	21.8	0.1
製造業	7.2	7.4	△ 0.2	20.5	20.6	△ 0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×
情報通信業	7.2	×	×	19.2	×	×
運輸業，郵便業	7.6	7.7	×	21.3	22.1	×
卸売業，小売業	7.0	7.0	0.0	20.4	20.4	0.0
金融業，保険業	7.3	7.4	△ 0.1	18.4	20.3	△ 1.9
不動産業，物品賃貸業	6.9	6.8	0.1	21.5	21.0	0.5
学术研究，専門・技術サービス業	7.4	7.4	0.0	19.4	20.1	△ 0.7
宿泊業，飲食サービス業	5.5	5.5	0.0	18.1	17.3	0.8
生活関連サービス業，娯楽業	6.5	6.3	0.2	19.6	20.3	△ 0.7
教育，学習支援業	5.7	6.4	△ 0.7	16.8	17.7	△ 0.9
医療，福祉	6.3	6.4	△ 0.1	20.0	19.9	0.1
複合サービス事業	×	×	×	×	×	×
サービス業	6.9	7.0	△ 0.1	20.8	21.2	△ 0.4
全 国（調査産業計）	6.8	6.8	0.0	19.2	19.3	△ 0.1



3 雇 用

(1) 雇用の動き

令和4年7月の常用労働者1～4人の事業所における常用労働者数は、調査産業計では71,926人で前年比7.9%減となった。

産業別にみると、卸売業、小売業は21,691人で前年比6.7%減、建設業は8,280人で前年比12.8%減、医療、福祉は8,143人で前年比10.8%減となった。（表3、図3）

(2) 常用労働者の分布

常用労働者の構成比を産業別にみると、卸売業、小売業が30.2%と最も高く、次いで、建設業が11.5%、医療、福祉が11.3%となった。（表3）

表3 常用労働者数の動き

産 業	令和4年		令和3年	前年比
	人	構成比		
調 査 産 業 計	71 926	100.0	78 131	△ 7.9
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-
建 設 業	8 280	11.5	9 492	△ 12.8
製 造 業	2 216	3.1	2 772	△ 20.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	χ	χ	χ	χ
情 報 通 信 業	1 480	2.1	χ	χ
運 輸 業 , 郵 便 業	1 327	1.8	837	58.5
卸 売 業 , 小 売 業	21 691	30.2	23 251	△ 6.7
金 融 業 , 保 険 業	1 260	1.8	1 578	△ 20.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3 809	5.3	4 122	△ 7.6
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5 593	7.8	5 385	3.9
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	3 567	5.0	4 800	△ 25.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	4 953	6.9	5 304	△ 6.6
教 育 , 学 習 支 援 業	1 315	1.8	1 410	△ 6.7
医 療 , 福 祉	8 143	11.3	9 132	△ 10.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	χ	χ	χ	χ
サ ー ビ ス 業	7 621	10.6	8 792	△ 13.3
全 国 (調 査 産 業 計)	1 612 277	4.5	1 670 218	△ 3.5

(注) 全国(調査産業計)の構成比は、北海道が全国に占める割合である。

